5−3 コミュニケーション活動の強化

我が国の原子力分野におけるコミュニケーション活動では、情報や決定事項を一方的に提供し、それを理解・支持してもらうことに主眼が置かれてきました。しかし、現代では、そのような枠組みが有効であった時代とは異なり、個々人が様々な情報に容易にアクセスすることが可能になりました。今後、我が国のコミュニケーション活動を考える上で、今までは見落としがちであった以下のような視点が必要と考えられています。

- どのような者が政策や事業の影響を受けるかの把握（様々なステークホルダーの特定）
- ステークホルダーが何を知りたいかの把握
- ステークホルダーの関心やニーズを踏まえたコミュニケーション活動の実施

欧米では、ステークホルダーとのコミュニケーションの本質・目的は信頼の構築にあると捉え、研究成果等による根拠情報や政策情報等の情報体系の整備やステークホルダーとの双方向のコミュニケーション活動に積極的に取り組んでいます。

このような状況を踏まえ、原子力委員会は 2018 年 3 月に、原子力分野におけるステークホルダー・インボルブメントの基本的な考え方を取りまとめました（図 5-2）。原子力委員会は、コミュニケーション活動には画一的な方法はなく、ステークホルダーの関心や不安に真摯に向き合い対応していくことが重要であり、諸外国における事例を参考にしつつ、関係機関でコミュニケーションの在り方を考え、信頼構築につなげていく必要性を指摘しています［7］。

図 5-2　ステークホルダー・インボルブメントの要点

（出典）第 9 回原子力委員会資料第 1-1 号 原子力政策担当室「ステークホルダー・インボルブメントに関する取組について」（2018 年）［8］

コラム　～科学的テーマに関する政策検討における公衆意見の聴取：公衆対話～

科学的テーマに関する政策課題に関しても、公衆の意見を聴取しながら政策を策定していく例がみられます。

英国では、1980 年代から公衆に向けた科学コミュニケーション活動が積極的に推進されてきましたが、牛海綿状脳症（BSE[5]）の感染問題の影響等で、科学技術や科学技術的な政策決定を行う政府に対する不信感が高まりました。議会上院科学技術委員会が 2000 年 2 月に取りまとめた報告書「科学と社会」では、理解増進を目的とした一方向の情報提供ではなく、政策決定プロセスにおいて双方向の対話等のステークホルダーとの協働に取り組むことの重要性が指摘されました。また、科学的問題に関する世論に留意し、公衆対話を促進するため、既存の議会科学技術局（POST[6]）が科学的問題に関する公開協議と対話の促進状況を注視し、議会に情報提供を行っていくことが勧告されました［9］。さらに、科学的テーマに関する政策決定に際して公衆の意見を把握するための取組として、2004 年に Sciencewise が設立され、これまでに 50 以上のテーマについて公衆との対話をしています［10］。

対話の具体的な例として、地層処分場の立地候補サイト選定に関する対話を紹介します。英国では、2008 年に開始された選定プロセスが不調に終わり、エネルギー・気候変動省（DECC[7]、当時）は、新たな選定プロセスに関する政策決定を行うため、案の検討段階で公衆の意見を直接聴取することとし、公衆対話に実績のあるコンサルタントである 3KQ 社に委託される形で対話が実施されました。3KQ 社は 2016 年 2 月と 3 月に、原子力事業との関連性や、都市あるいは地方といった地域性を考慮し、イングランドの北部と南部の 2 カ所で公衆対話を実施しました［11］。

対話で参加者に提示された地層処分場事業のプロセスを示した図

（出典）DECC「Implementing Geological Disposal」（2014年）［12］

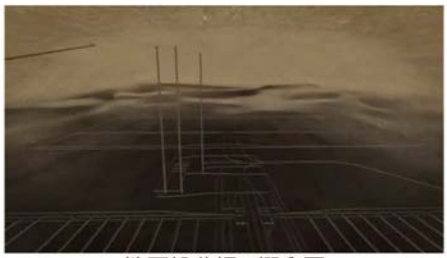
公衆対話の実施状況と内容等については、別のコンサルタントである URSUS 社が第三者的に評価を行い、その結果を委託者である DECC へ報告しました。URSUS 社は、対話プロセスが慎重に設計・運営されており、政策プロセスを遅らせることなく、オープンな政策立案に貢献する優れた取組例であったと評価しています［13］。

[5] Bovine Spongiform Encephalopathy
[6] Parliamentary Office of Science and Technology
[7] Department of Energy and Climate Change

コラム　～英国とフランスにおける地層処分事業に関する国民への説明～

英国では、放射性廃棄物管理会社(RWM 社)により地層処分事業が進められています。RWM 社は、地層処分の安全や環境影響の観点に関して政府や規制機関と緊密にコミュニケーションを取りながら取組を進めています。また、地層処分場の立地に関心を表明する地域の自治体関係者や住民とコミュニケーションを行い、信頼関係を構築していく重要性も強調されています。地層処分事業は国家的に重要なインフラプロジェクトと位置付けられおり、住民はもちろん、広く国民の疑問や関心にも答えていく必要があるとされています。RWM 社は自社のウェブサイトにおいて、技術的な文書だけでなく一般向けの情報提供も行っており、分かりやすい動画も活用しています。長期的な解決策（A long-term solution）と題した動画では、原子力発電等によって発生した放射性廃棄物が、国内の複数のサイトで貯蔵されている状況、地層処分場のコンセプト、RMW 社が地層処分場の選定活動を開始していることが簡潔かつ明快にまとめられています。

英国内で地層処分される放射性廃棄物が存在するサイト



地層処分場の概念図

RWM社が地域との対話を行っている会場

RWM 社の動画「長期的な解決策（A long-term solution)」

(出典)RWM 社「Learn about the UK's mission to deal with radioactive waste」[8]より作成

英国だけでなく、フランスでも地層処分事業が進められており、2020 年中にも地層処分場の設置許可申請が行われる予定です。地層処分事業を進めている放射性廃棄物管理機関（ANDRA）も、ウェブサイトにおいて動画、パンフレット、四半期ごとに発行する機関誌等の、一般向けの様々な情報提供を行っています［14］。

[8] https://www.youtube.com/watch?v=j_UF6rfoqrE&feature=youtu.be